
報 告 事 項

報告事項 1 令和6年度 事業報告

令和6年度 重点政策・重点事業 (事業報告) 説明資料

重点政策：

- 1 全世代の健康を支える看護機能の強化
- 2 専門職としてのキャリア継続の支援
- 3 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮
- 4 地域の健康危機管理体制の構築

重点事業：

- 1-1 看護提供体制の構築
- 1-2 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み
- 1-3 地域における看護職の確保と活躍推進
- 2-1 看護職の働き方改革の推進
- 2-2 看護職のキャリア構築支援
- 2-3 看護職の生涯学習支援体制の構築
- 3-1 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進
- 3-2 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進
- 3-3 資格認定者の養成戦略の検討
- 4-1 感染症拡大及び災害発生時における看護提供体制の整備
- 4-2 本会のBCP（事業継続計画）の策定

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-1: 看護提供体制の構築

実施計画

1. 看護提供体制のあり方の検討
2. 訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み

実施内容

- 2040年を見据えた看護提供体制のあり方の全体像を策定
- 精神科病院における認知症患者への夜間帯の看護実践に関する実態を把握
- 「看多機等に対する情報収集(ヒアリング)」実施、結果のまとめ開始
- 「看多機の利用対象者拡大に向けたモデル事業」実施

1. 看護提供体制のあり方の検討

- ・ 2040 年を見据えた新たな地域医療構想に関するとりまとめや医療 DX の推進等を踏まえ、入院・外来医療から在宅医療・介護までの看護提供体制のあり方の全体像を策定。その際には、外来に受診できない患者の増加や医療人材の不足の中でも、効果的・効率的な医療・看護の提供が求められることを踏まえ、オンライン診療（D to P with N）や医療 MaaS 等の活用についても検討
- ・ 精神保健領域における看護機能の強化に向け、厚生労働省や関係団体等と意見交換を実施。さらに、精神科病院における認知症患者への夜間帯の看護実践に関する実態を把握
- ・ 外来における ICT を活用した療養指導等の実施状況等に関する実態把握を実施（2024 年病院看護実態調査）
- ・ オンライン診療（D to P with N）における看護職の役割や課題等について情報収集を実施。その結果を含め、看護 DX に関する取組みを整理。2040 年の看護提供体制における、看護 DX の推進を一層強化する必要性を明確化。

2. 訪問看護・看多機の提供体制強化に向けた取組み

- ・ 厚生労働省のオープンデータをもとに看多機設置状況を整理
- ・ 「看多機等に対する情報収集（ヒアリング）」実施（看多機、病院、ホームホスピス、市区町村）し、現状では看多機の利用対象ではない若年者の潜在的看多機利用ニーズ等を把握
- ・ 「看多機の利用対象者拡大に向けたモデル事業」実施

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-2: 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み

実施計画

1. 地域における重症化予防に資する看護活動の強化
2. 働き盛り世代の健康を支える地域・職域連携の強化戦略の検討



実施内容

冊子「自治体保健師と地域の看護職の連携・協働による地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり～住み慣れた地域で暮らし続けるための重症化予防～」を作成し、全国へ周知

産業保健に関わる保健師等の活動実態調査(Web調査、ヒアリング調査)
働き盛り世代の健康支援に関する検討会議を開催し、今後の取組みの方向性を検討

1. 地域における重症化予防に資する看護活動の強化

- ・冊子「自治体保健師と地域の看護職の連携・協働による地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり～住み慣れた地域で暮らし続けるための重症化予防～」を作成し、県協会、全国自治体等へ配付
- ・地区別保健師職能委員長会にて、自治体保健師と地域の看護職の連携強化に向けた現状・課題についての意見交換を実施

2. 働き盛り世代の健康を支える地域・職域連携の強化戦略の検討

- ・産業保健に関わる保健師等の活動実態調査として、①事業場における保健師等の活動実態の把握(Web調査)、②地域・職域保健における保健所保健師の活動実態の把握(Web調査)、③小規模事業場の健康を支援する保健師等の活動実態の把握(インタビュー調査)を実施
- ・産業保健関係団体との検討会議を開催し、働き盛り世代の健康支援の充実に向け、現状・課題を共有し、産業保健師等が活躍するための方策を検討

1: 全世代の健康を支える看護機能の強化

1-3: 地域における看護職の確保と活躍推進

実施計画

1. 保健師の確保・活躍推進
2. 助産師の確保・活躍推進
3. 訪問看護師の確保・活躍推進

実施内容

- 保健師活動指針改正に係る地域保健関係者のヒアリング実施と国の検討会での意見提出
保健師実践能力の明確化
- 助産師の魅力や活動に関する動画の作成と公表
女性とその家族への健康支援に必要な体制の整備に関する情報提供
地域で助産師の活動体制を構築するための方策の検討に必要な情報収集の実施
- 訪問看護総合支援センターの運営実態と設置による成果等の把握

1. 保健師の確保・活躍推進

- ・保健師職能委員会による全国からの意見集約結果及び地域保健関係者（医師・事務職）へのヒアリング結果を踏まえ、国の「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会（保健師活動指針の見直し）」において本会意見を提出
- ・保健師実践能力の明確化に向けて、有識者と意見交換・検討し、保健師実践能力（案）を作成

2. 助産師の確保・活躍推進

- ・助産師の魅力や活動を周知するためのPR動画の作成及び周知
- ・女性とその家族への健康支援に必要な情報提供（本会ホームページ上に専用ページを設置）
- ・地域における助産師の活動を構築するための方策の検討に向けた情報収集

3. 訪問看護師の確保・活躍推進

- ・「訪問看護総合支援センター運営実態把握」を実施し、センターの取組み状況、センター設置による成果並びにセンターの体制整備等に関する課題を把握し、各県協会と共有
- ・「都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議」を開催し、県協会による訪問看護総合支援センターの設置・展開や同センターを通じた看護の質の向上、看多機の設置推進に関する実践報告、及び意見交換の実施

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-1: 看護職の働き方改革の推進

実施計画

1. 看護職員の処遇改善の推進
2. 夜勤・交代制勤務のあり方の検討
3. 看護業務効率化の推進
4. 多様で柔軟な働き方の提案

実施内容

- 看護職員の処遇の実態把握及び「看護職のキャリアと連動した賃金モデル」の周知
- 今後の望ましい夜勤・交代制勤務のあり方の検討・整理
- 「看護業務効率化取り組みガイド」の周知・普及
- 看護職の多様で柔軟な働き方を整理し本会提案として公表

1. 看護職員の処遇改善の推進

- ・「看護職員の賃金に関する実態調査」の実施
- ・第1回全国看護師職能委員長会Ⅰにおいて、処遇改善に向けたベースアップ評価料の活用等について情報提供
- ・看護労働担当者会議により、ベースアップ評価料創設等の政策動向や、人確法基本指針改正を受けた処遇改善の取り組みについて都道府県協会と共有
- ・賃金制度の見直しを実施した施設に関する情報収集（ヒアリング、学会、研究会等での事例報告等）

2. 夜勤・交代制勤務のあり方の検討

- ・諸外国の看護職や他業種の夜勤・交代制勤務に関する情報収集結果や夜勤・交代制勤務に関するデータ等から課題抽出
- ・「頻繁な昼夜遷移が生じない交代制勤務による看護職員の心身への影響に関する調査」報告書の取りまとめ・公表
- ・特別委員会「夜勤・交代制勤務のあり方に関する検討委員会」にて、今後の望ましい夜勤・交代制勤務のあり方と、導入・実現に向けた取り組み課題を整理

3. 看護業務効率化の推進

- ・「看護業務効率化取り組みガイド」に基づいた看護業務効率化の考え方・取り組み方及び好事例の周知・普及（学会、研修会、機関誌等）
- ・全国職能別交流集会、日本看護学会、その他学会等での「看護業務効率化取り組みガイド」の配布

4. 多様で柔軟な働き方の提案

- ・情報収集結果（地区別看護師職能委員長会Ⅰ、第55回日本看護学会学術集会交流集会、ヒアリング等）に基づく看護職の多様で柔軟な働き方の整理
- ・看護職員の就業継続・確保を推進するための「看護職の多様で柔軟な働き方の提案」の公表、好事例に関する情報発信

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-2: 看護職のキャリア構築支援

実施計画

1. 看護職キャリア情報の活用推進
2. 看護資格の活用基盤強化
3. 都道府県ナースセンターの強化策の検討

実施内容

看護職のためのポータルサイトNuPSの開設に向けた周知の準備

中央及び都道府県ナースセンターの事業展開について地区別法人委員会、有識者会議等で協議

1. 看護職キャリア情報の活用推進

- ・「看護職のためのポータルサイト NuPS（ナップス）」の構築
- ・NuPSの周知に向けた紙媒体（リーフレット・ポスター・名刺カード）、紹介動画、Web/SNS 広告等の作成
- ・『協会ニュース』等の広報媒体により会員に向けた情報提供
- ・国家資格情報連携・活用システムと医療従事者届出システム間のデータ連携の不具合解消のため、NuPS 開始を 2025 年秋頃まで延期する旨関係機関に案内し、周知・実施計画を変更

2. 看護資格の活用基盤強化

- ・県協会のナースセンター事業担当者、研修事業担当者等に向け NuPS の構築・運用に関する情報提供と意見交換を実施

3. 都道府県ナースセンターの強化策の検討

- ・ナースセンターの強化策の検討に関する有識者会議を開催
- ・地区別法人委員会にてナースセンターの事業展開について協議を実施
- ・有識者会議、地区別法人委員会等での協議に基づき次年度ナースセンター事業内容を検討し、「無料職業紹介事業の事務効率化に向けた検討」「へき地等における看護職確保」「都道府県ナースセンターの広報力強化」等の新規事業化
- ・厚生労働省委託事業により「看護師等の離職時等の届出制度に関する認知度調査」を実施

2: 専門職としてのキャリア継続の支援

2-3: 看護職の生涯学習支援体制の構築

実施計画

1. 県協会との協働による生涯学習支援の推進
2. 看護職の生涯学習ガイドラインの普及

実施内容

- 都道府県看護協会教育担当者会議を開催
- 県協会と協働した研修の企画・実施(7研修)/県協会への研修コンテンツ貸与
- 「組織で行う生涯学習支援の基礎知識」を制作配信/県協会研修へ貸与
- 2025年度実施研修の企画・制作

1. 県協会との協働による生涯学習支援の推進

- ・県協会の生涯学習支援に係る取組みについて情報収集を実施し、本会と県協会の協働のあり方を検討
- ・都道府県看護協会教育担当者会議を開催し、地域の看護職のニーズの把握・研修企画における課題共有や、今後の研修企画の方向性を検討
- ・県協会と協働した研修を企画・実施
 - 医療安全管理者養成研修
 - 災害支援ナース養成研修
 - JNA 収録 DVD 研修認知症高齢者の看護実践に必要な知識
 - 看護補助者の活用推進のための看護管理者研修
 - 外来看護職員の在宅療養支援能力向上のための研修
 - 看護補助者標準研修－看護補助体制充実加算該当パッケージ
 - 小児在宅移行支援指導者育成研修
- ・県協会主催研修へ日本看護協会オンデマンド研修コンテンツ貸与
- ・2025 年度に日本看護協会で開催する研修を決定し制作を開始
 - 県協会から要望が高い「ファシリテーション技法を学ぶ」研修ほか 3 研修を新規に企画
 - 研修ポータルサイト・『協会ニュース』同梱リーフレット等で周知

2. 看護職の生涯学習ガイドラインの普及

- ・オンデマンド研修「組織で行う生涯学習支援の基礎知識」を制作・配信
- ・同研修コンテンツについて、県協会主催研修において貸与
- ・2025 年度新規研修として「なりたい自分になる！～まなびサポートブックと一緒に進もう～」を企画・制作

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-1: 看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進

実施計画

1. 現行制度における看護の専門性の発揮に向けた取組み
2. 看護補助者の確保・定着の推進

実施内容

- 全国セミナーの開催によるタスク・シフト／シェアの推進
- 療養上の世話に関する看護の専門性の発揮に向けた取組み
- 「看護補助者の業務に必要な能力の指標」の作成と周知普及
- ナースセンターにおける看護補助者の就業支援の開始
- 看護補助者としての就業希望者に向けたオンデマンド研修整備

1. 現行制度における看護の専門性の発揮に向けた取組み

- ・他職種との業務分担による看護の専門性発揮に焦点を当てた「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア全国セミナー」を開催
- ・療養上の世話に関する医師からの指示の現状を把握し、課題を明確化

2. 看護補助者の確保・定着の推進

- ・看護補助者との協働を推進する取組みの一環として「看護補助者の業務に必要な能力の指標」を作成及び周知普及
- ・「看護補助者の確保・定着推進事業」を47県協会への委託により実施
- ・ナースセンターにおける看護補助者の就業支援の開始
- ・看護補助者として就業を希望する求職者を対象としたオンデマンド研修の配信開始

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-2: 特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進

実施計画

1. 特定行為研修の質の担保に向けた本会戦略の明確化
2. 特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進

実施内容

- 看護師の特定行為に係る指定研修機関協議会理事会への参画、組織運営への支援
- 特定行為研修受講促進のためのeラーニング配信システムの開発
- 特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進に向けた「特定行為研修の組織定着化支援事業」参加施設への支援

1. 特定行為研修の質の担保に向けた本会戦略の明確化

- ・ 看護師の特定行為に係る指定研修機関協議会への参画及び広報、研修会、シンポジウム開催等における組織運営の支援
- ・ 本会内における特定行為研修制度に関する諸課題についての検討

2. 特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進

- ・ 本会教育事業において本会が開発したVR教材「医療面接」「気管カニューレの交換」を導入
- ・ VR教材も含むeラーニングの外部配信のためのシステム開発と新システムへの移行準備
- ・ 厚生労働省「特定行為研修の組織定着化支援事業推進に係るワークショップ等開催事業」を受託
- ・ 特定行為研修の組織定着化事業に参加する指定研修機関に所属する看護師の研修受講と修了者の活動推進を支援するために、年度内3回のワークショップを開催
- ・ 特定行為研修の組織定着化事業を周知・普及するためのシンポジウムを開催

3: 地域における健康と療養を支える看護職の裁量発揮

3-3: 資格認定者の養成戦略の検討

実施計画

1. 認定看護管理者の養成推進及び認定者数の増加・維持に向けた検討
2. 認定看護師及び専門看護師のあり方と方針の明確化

実施内容

資格認定3制度(認定看護管理者・認定看護師・専門看護師)の個人審査変更の決定及びそれに伴う規程改正、関連学会等への周知

看護管理者育成のための教育及び研修の体系化に向けた方針を決定

認定看護師及び専門看護師の戦略的な養成に向けた方針を決定

1. 認定看護管理者の養成推進及び認定者数の増加・維持に向けた検討

- ・ 認定看護管理者における現行の個人審査の課題を踏まえた見直しを実施、個人審査の変更を決定。それに伴い認定看護管理者規程及び細則を改正（2025年4月1日施行）
- ・ 認定看護管理者の個人審査変更に関する周知活動を展開（公式ホームページ・『協会ニュース』への掲載、認定看護管理者教育機関・関連学会向け説明会を開催）
- ・ 認定看護管理者をめぐる現状と課題等を踏まえ、認定看護管理者教育の見直し（案）を検討し、県協会への説明会・病院看護管理者懇談会・有識者会議を実施し意見を集約。看護管理者育成のための教育及び研修の体系化に向けた方針を決定
- ・ 認定看護管理者教育機関に対し、看護管理者育成のための教育及び研修の体系化に向けた方針について説明会を実施
- ・ 上記を受け、看護管理研修プログラム（案）及び新たな認定看護管理者カリキュラム基準（案）を検討し、有識者にヒアリングを実施、内容を精錬

2. 認定看護師及び専門看護師のあり方と方針の明確化

- ・ 認定看護師及び専門看護師における現行の個人審査の課題を踏まえた見直しを実施、個人審査の変更を決定。それに伴い認定看護師制度規程を改正、専門看護師規程・細則を専門看護師制度規程へ改正（2025年4月1日施行）
- ・ 認定看護師及び専門看護師の個人審査変更に関する周知活動を展開（公式ホームページ・『協会ニュース』への掲載、認定看護師教育機関連絡会総会での情報提供、各制度関連学会向け説明会を開催）
- ・ 認定看護師及び専門看護師数の増加・維持に向け、本会内に認定看護師・専門看護師制度のあり方プロジェクトを設置し、養成戦略及び認定看護師・専門看護師の広報戦略（案）を検討
- ・ 特定認定看護師教育（B課程認定看護師教育）の課題を整理し、見直しの方向性について決定。専門看護師については、変更後の個人認定審査や養成の課題を日本看護系大学協議会との合同会議を開催し、検討

4:地域の健康危機管理体制の構築

4-1:感染症拡大及び災害発生時における看護提供体制の整備

実施計画

1. 災害等発生時における看護支援活動の体制整備及び本会と都道府県看護協会の連携強化
2. クリティカルケア認定看護師の養成支援

実施内容

災害支援ナースの養成及び派遣調整の体制整備に向けた取組み

クリティカルケア認定看護師教育機関への相談支援・クリティカルケア分野における情報収集と課題整理

1. 災害等発生時における看護支援活動の体制整備及び本会と都道府県看護協会の連携強化
 - ・令和6年度厚生労働省「災害・感染症に係る看護職員確保事業」を受託し、「災害支援ナース養成研修」及び「企画・指導者研修」を実施
 - ・都道府県と県協会の災害支援ナースの派遣に関する取決め締結を推進
 - ・都道府県と県協会との健康危機管理担当者会議及び災害支援ナース派遣調整合同訓練を開催
 - ・本会と県協会の災害支援ナースの派遣に関する協定締結及び緊急連絡体制を整備
 - ・災害支援ナースに関わる医療関係団体との調整会議を開催
 - ・厚生労働省との連携により、「日本看護協会 災害支援ナース派遣調整マニュアル」を作成
 - ・国による船舶を活用した医療活動要領作成の検討に参画し、その一環として災害医療活動訓練へ県協会・災害支援ナースが参加・協力
 - ・「令和6年7月25日から大雨(山形県)」及び「令和6年奥能登豪雨(石川県)」における災害支援ナースの県内派遣について情報収集及び協定締結県協会と情報共有
2. クリティカルケア認定看護師の養成支援
 - ・クリティカルケア分野の新規開講に向けた相談支援として、2025年度新規開講予定の教育機関への支援を実施(1教育機関)
 - ・クリティカルケア認定看護師教育機関(3教育機関)及び救急看護・集中ケア認定看護師教育課程(1教育機関)への情報収集を実施、教育上の課題を整理

4: 地域の健康危機管理体制の構築

4-2: 本会のBCP(事業継続計画)の策定

実施計画

1. 本会BCPの策定
2. 有事におけるデータ管理・運用体制の構築と運用、検討



実施内容

- 本会BCPの策定と公表、防災マニュアル改訂、代替拠点の検討
- 事業継続を可能とするデスクトップ環境と外部からの接続方法を決定
- ネットワーク環境の再構築事業実施完了

1. 本会 BCP の策定

- ・ 危機管理連絡会議にて、本会 BCP 概要、行動計画（タイムライン）を含む、BCP を検討
- ・ 基本方針・行動計画（タイムライン）を含む本会 BCP の策定
- ・ 本会防災マニュアルの改訂
- ・ 策定した本会 BCP の公表、本会内の周知
- ・ 代替拠点の設置に関する検討

2. 有事におけるデータ管理・運用体制の構築と運用、検討

- ・ 事業継続を可能とするデスクトップ環境と外部からの接続方法の実施方針を決定
- ・ ネットワーク環境の再構築（原宿館内等のネットワーク機器の更新）が実施完了
- ・ クラウド環境の運用体制の維持

令和6年度 事業報告

事業報告

本会は、公衆衛生の向上を目的とした公益目的事業並びに、その公益目的事業の推進に資するための収益事業等を都道府県看護協会（以下「県協会」という）と連携し、以下のとおり実施したことを報告する

●事業報告は、定款 第4条の7つの事業に沿って掲載

・ 二重下線は重点政策・重点事業・重点課題

1. 教育等看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

1-1) 看護教育制度に関する事業

(1) 看護師基礎教育の4年制化の推進【課題2】

①法改正に向けた取組み

- ・ 県協会主催「看護師基礎教育を考える会」の開催支援（8県）
- ・ 県協会における「看護師基礎教育を考える会」開催状況に関する情報収集と課題整理

②現行教育の課題解決

- ・ 全国看護基礎教育担当役員会議の開催（2月4日 Web 開催）参加者 64名

1-2) 資格認定制度に関する事業

(1) 資格認定者の養成戦略の検討【重3-3】

①認定看護管理者の養成推進及び認定者数の増加・維持に向けた検討

- ・ 認定看護管理者の個人審査の変更を決定、それに伴い認定看護管理者規程・細則を改正（2025年4月1日施行）
- ・ 個人審査変更に関する周知活動の展開
関連学会向け説明会（9月26日 Web 開催、2団体参加）
認定看護管理者教育機関向け説明会（10月29日 Web 開催、75教育機関参加）
- ・ 本会内部検討及び有識者会議（2回）、県協会への説明会等を経て、看護管理者育成のための教育及び研修の体系化に向けた方針を決定
- ・ 認定看護管理者教育機関に対し、看護管理者育成のための教育及び研修の体系化に向けた方針について説明会を実施（2月12日 Web 開催、74教育機関参加）
- ・ 看護管理研修プログラム（案）及び新たな認定看護管理者カリキュラム基準（案）を検討、有識者ヒアリング（6回）を実施し内容を精練

②認定看護師及び専門看護師のあり方と方針の明確化

- ・ 認定看護師及び専門看護師の個人審査の変更を決定、それに伴い認定看護師制度規程を改正、専門看護師規程・細則を専門看護師制度規程へ改正（2025年4月1日施行）
- ・ 個人審査変更に関する周知活動の展開
各制度関連学会向け説明会の開催（9月19日、10月11日 Web 開催 延べ71団体参加）
- ・ 「認定看護師及び専門看護師のあり方プロジェクト」を設置し、養成戦略及び認定看護師・専門

看護師の広報戦略（案）を検討

- ・特定認定看護師教育（B 課程認定看護師教育）の見直しについて検討し、方向性を決定
- ・専門看護師の個人認定審査や養成の課題について、日本看護系大学協議会との合同会議で検討（4 回）

(2) 資格認定制度の推進

① 認定看護師教育機関審査・個人審査の実施

- ・教育機関認定：新規 3 機関 3 課程、移行 2 機関 2 課程（11 月 13 日付）
- ・認定確認：書類審査及び実地調査 13 機関 14 課程（1 月 22 日付）
- ・教育機関数（A 課程：20 機関 27 課程、B 課程：40 機関 66 課程）
- ・第 32 回認定看護師認定審査（10 月 2 日）（47 会場）合格者 1,290 名（11 月 27 日付）
- ・第 23 回認定看護師認定更新審査 合格者 4,021 名（10 月 30 日付）
- ・第 16 回認定看護師再認定審査 合格者 117 名（10 月 30 日付）
- ・認定看護師総数 24,974 名（12 月 31 日付）

② 認定看護管理者教育機関審査・個人審査の実施

- ・認定確認：書類審査及び現地視察 3 機関 3 課程（1 月 24 日付）
- ・認定更新：書類審査及び現地視察 11 機関 23 課程（1 月 24 日付）
- ・教育機関数 75 機関 165 課程（ファーストレベル：70 課程、セカンドレベル：62 課程、サードレベル 33 課程）
- ・第 28 回認定看護管理者認定審査（10 月 2 日）（47 会場）合格者 518 名（12 月 2 日付）
- ・第 21 回認定看護管理者認定更新審査 合格者 585 名（10 月 28 日付）
- ・第 16 回認定看護管理者再認定審査 合格者 25 名（10 月 28 日付）
- ・認定看護管理者総数 5,488 名（12 月 31 日付）

③ 専門看護師個人審査の実施

- ・第 34 回専門看護師認定審査（10 月 2 日）（47 会場）合格者 214 名（11 月 21 日付）
- ・第 24 回専門看護師認定更新審査 合格者 532 名（11 月 21 日付）
- ・第 16 回専門看護師再認定審査 合格者 15 名（11 月 21 日付）
- ・専門看護師総数 3,473 名（12 月 31 日付）

④ 資格認定 3 制度の推進に関する事業

- ・日本看護系大学協議会との合同会議（再掲）

(3) 資格認定制度に関する適正な審査の実施・運営

① 認定審査業務に関する業務委託と次年度の委託の準備・検討

② 問合せ対応自動化機能の継続運用

③ 音声認識ソフトの管理

④ 日程調整ツールの管理

1-3) 継続教育に関する事業

(1) 研修の企画・実施・評価

① 2025 年度実施研修の企画・準備

②研修に関する周知

- ・日本看護協会研修一覧の作成、配布（部数：73万部、配布先：会員、県協会、関係団体）

③オンデマンド研修の制作・配信（看護研修学校）

- ・個人・施設向け配信 32 研修 申込件数 11,409 件

④リアルタイム及びオンデマンド・リアルタイムの組合せ研修の実施（神戸研修センター）

研修一覧に基づくリアルタイム研修 12 本 応募者 1,024 名 修了者 961 名

研修一覧に基づくオンデマンド・リアルタイム組合せ研修 3 本 応募者 118 名 修了者 109 名

小児在宅移行支援指導者フォローアップ研修 応募者 98 名 修了者 92 名

⑤県協会との連携による研修事業

- ・都道府県看護協会教育担当者会議（8月8日）参加者 86 名
- ・県協会からの研修に関する相談や支援（看護研修学校・神戸研修センター）
- ・医療安全管理者養成研修（看護研修学校）修了者 2,296 名
- ・災害支援ナース養成研修＜厚生労働省委託事業＞（看護研修学校）開催県協会 47 県 修了者 4,167 名
- ・県協会主催研修へのコンテンツ貸与（看護研修学校）
看護補助者の活用推進のための看護管理者研修、外来看護職員の在宅療養支援能力向上のための研修、看護補助者標準研修－看護補助体制充実加算該当パッケージ、オンデマンド研修
- ・ナースシップにおける研修受講履歴管理の情報共有
- ・県協会からの研修に関する相談・支援
- ・JNA 収録 DVD 研修「認知症高齢者の看護実践に必要な知識」
開催県協会 41 県 修了者 6,619 名
- ・小児在宅移行支援指導者育成研修 DVD 貸与・研修運営の手引き配付
開催県協会 7 県 修了者 56 名

⑥都道府県からの委託による「高齢者権利擁護等推進事業」（神戸研修センター）

- ・オンデマンドによる講義動画の配信 8月19日～10月21日
- ・Zoom ミーティングによるオンライン研修 11月13日・12月19日 修了者 91 名

⑦ 2024 年度実施研修の評価

(2)認定看護管理者教育事業サードレベル（神戸研修センター）

①認定看護管理者教育課程サードレベル

10月16日～12月13日の32日間 応募者 72 名 受講決定者 60 名 修了者 59 名

②サードレベルフォローアップ研修

5月22日 応募者 80 名 参加者 76 名

(3)看護職の生涯学習支援体制の構築

①日本看護協会教育研修部門の機能・活動に関する方針の検討

- ・本会の教育研修部門のあり方について検討
- ・看護みらいラボ（仮称）基本計画案の作成

②看護職の生涯学習ガイドラインの普及【重 2-3】

③看護師の臨床実践能力認証制度に関する検討【重 2-3】

④県協会との協働による生涯学習支援の推進【重 2-3】

(4)認定看護師教育及び特定行為研修の教育基盤整備

- ① e ラーニングシステムの運用管理
- ② 本会認定看護師教育課程、特定行為研修における e ラーニングシステムの活用
- ③ 他教育機関等への e ラーニングシステム提供
 - ・ 20 施設（480 名）
- ④ e ラーニングコンテンツの改修
 - ・ 共通科目 13 科目（168 動画）冒頭動画及びタイトルスライド一部削除、更新

(5)認定看護師教育事業

【別表 2-1、2-2 参照】

- ① 認定看護師教育事業の実施
 - ・ 看護研修学校 入学式（4 月 4 日）150 名 卒業式（3 月 24 日）150 名
2025 年度入学試験（11 月 6 ～ 7 日）320 名
 - ・ 神戸研修センター 開講式（4 月 5 日）47 名 修了式（3 月 17 日）47 名
2025 年度受講試験（11 月 6 ～ 7 日）66 名
- ② 認定看護師の学習活動の支援
 - ・ 認定看護師を対象としたキャリアアップ研修会の開催
集合（7 月 17 日）、オンデマンド配信（8 月 1 ～ 30 日）受講者 2,169 名
 - ・ 卒業生を対象としたフォローアップ研修会の開催

クリティカルケア学科	（2 月 28 日、Web 開催）	修了者 58 名
皮膚・排泄ケア学科	（2 月 27 日、Web 開催）	修了者 41 名
感染管理学科	（3 月 14 日、Web 及び対面開催）	修了者 59 名
糖尿病看護学科	（2 月 26 日、対面開催）	修了者 37 名
認知症看護学科	（3 月 5 日、Web 開催）	修了者 86 名
- ③ 認定看護師教育機関の支援（看護研修学校）
 - ・ 教育機関連絡会幹事会（6 月 27 日、9 月 5 日、Web 開催）幹事：6 教育機関
 - ・ 教育機関連絡会総会（9 月 5 日、Web 開催）34 教育機関 参加者 123 名

(6)特定行為研修事業

【別表 2-3、2-4、2-5、2-6 参照】

- ① 特定行為研修制度における教育事業
 - ・ 看護研修学校 2023 年度研修 修了式（6 月 28 日）72 名
2024 年度研修 開講式（7 月 10 日）65 名
 - ・ 神戸研修センター 2023 年度研修 修了式（6 月 27 日）15 名
2024 年度研修 開講式（7 月 11 日）10 名
- ② 特定行為研修の指導体制の強化
認定看護師教育課程教員の特定行為研修の受講 看護研修学校 教員 1 名
- ③ 特定行為研修修了者の支援
 - ・ 厚生労働省「看護師の特定行為に係る指導者育成事業」受託
2 月 8 日（集合研修）修了者 37 名
- ④ 特定行為研修指導者講習会の実施

- ・厚生労働省「看護師の特定行為に係る指導者育成事業」受託

9月14日・10月28日（午前・午後開催）・12月14日の4回開催 修了者 219名

(7)特定行為に係る看護師の研修制度の活用推進【重 3-2】

①特定行為研修の質の担保に向けた本会戦略の明確化

②特定行為研修のさらなる受講促進と修了者の活動推進

- ・厚生労働省「特定行為研修の組織定着化支援事業推進に係るワークショップ等開催事業」を受託

- ・ワークショップ開催（3回：Web開催）

参加施設 1回目 47施設、2回目 57施設、3回目 98施設

- ・特定行為研修組織定着化支援事業の周知に向けたシンポジウム開催（2月6日、Web開催）

（2月12～18日 オンデマンド配信）

参加者（指定研修機関含む）790名

1-4) 助成金交付・奨学金貸与等事業

(1)新人教育その他継続教育に関する研修等への助成

①教育助成

- ・47県協会 各 7,800,720 ～ 11,207,480 円（平均 8,615,095 円）

(2)大学院等の教育課程にある看護職に対する奨学金貸与等

【別表3参照】

①国際看護師協会東京大会記念奨学金

- ・新規奨学生 12名

②石橋美和子がん看護 CNS 奨学金

- ・新規奨学生 1名

③認定看護師教育課程奨学金

- ・新規奨学生 41名

④高橋美智大学院教育（看護管理）奨学金

- ・2019年度にて給付終了 給付者合計 37名

⑤小倉一春大学院教育（国際看護）奨学金

- ・新規奨学生 4名（応募9名） 給付額合計 2,400,000円

(3)助成金交付先県協会への実地監査

- ・12県協会

1-5) 看護の質保証の推進に関する事業

(1)労働と看護の質データベース（DiNQL）事業

① DiNQL 事業の運営、普及・促進

a)参加病院

- ・707病院 5,609病棟

b)事業運営

- ・周術期看護カテゴリの新設、既存指標（精神・産科・小児）の見直し、病院・病棟分析レポート・病院間ベンチマークレポート、県協会向けレポートの配信、システム機能改善等

- ・電子カルテベンダーとのデータ連携に関する契約（3社）
- ・データの第三者提供に係る検討
- ・データ収集負荷軽減の具体策の検討
- ・労働の指標の整理と DiNQL で収集する指標の明確化

c) 周知・情報発信

- ・県協会役職員向け説明会開催（1回）
- ・病院向け説明会開催（募集説明会2回、新規参加病院向け講習会計4回）
- ・周術期カテゴリに係る日本手術看護学会との共同説明会の開催（1回）
- ・プロモーションビデオ制作・公開
- ・事業リーフレット・チラシの作成・配布（リーフレット2,000部、チラシ8,520枚
配布先：認定看護管理者教育課程、県協会、学会等）
- ・学会等での周知（日本看護学会における DiNQL 活用実践報告2セッション開催、日本手術看護学会年次大会における発表1題）
- ・2023年度データ集計結果の公表（日本看護協会公式 Web サイトに掲載）
- ・DiNQL 取組み事例の紹介（日本看護協会公式 Web サイトに新規2事例を掲載）
- ・県協会における説明会・研修会での事業説明（計8回）

②政策提言・看護の質向上に向けた DiNQL データ等の利活用促進

a) 国及び外部団体等の検討会対応

b) 学会等への参加・情報収集

c) 政策提言に向けたデータ分析・国へのデータ提供

- ・救命救急センター充実段階評価における看護配置の評価に係る DiNQL データ分析
- ・一般病棟における看護配置の実態に関する DiNQL データ分析
- ・療養病棟における夜勤帯の看護実態調査の実施（実施期間10月1日～12月20日、有効回収率51.3%）
- ・令和6年度厚生労働科学特別研究事業（「看護職員の需給推計方法の妥当性の検証と推計のためのシナリオの検討」）への研究協力（データ提供）

③医療の質やデータヘルス等の政策・社会動向に係る情報収集・政策提言

(2) 医療安全の確保・推進に関する事業

①事故の未然防止に向けた取組みの推進

- ・インスリンに関連した事故の未然防止に向けたチラシ（部数：19,000部、配布先：会員2名以上の施設、県協会等）及びポスター（データ）作成と配布
- ・「世界患者安全の日」に関連した取組み（9月9～20日）
- ・県協会への医療安全情報の発信（11件）

②事故発生時並びに事故の再発防止に向けた支援

- ・医療事故調査制度に関する情報交換会（9月18日、Web開催）参加者84名
- ・医療事故発生時の院内事故調査への専門家派遣2件

(3) 看護の質保証の推進に関する事業

①看護職の倫理観の醸成に向けた取組み

- ・携帯版「看護職の倫理綱領」の委託販売 12,360 部
- ・公式ホームページ内「看護職のための自己学習テキスト」事例検討編の改訂（2 事例）
- ・日本看護学会における冊子の配布（部数：1,200 部）
- ②「改訂版 看護にかかわる主要な用語の解説」の周知
 - ・日本看護学会における冊子の配布（部数：900 部）
- ③看護管理者の管理能力の強化に向けた方策の検討
 - ・病院看護管理者懇談会（7 月 31 日、ハイブリッド開催）参加者 99 名
 - ・日本看護学会における特別企画の開催
- (4)本会内の調査データ等の管理
 - ①日本看護協会データポータル（仮称）構想の具体化
 - ・DiNQL と病院看護実態調査のデータ連結の実施

2. 日本看護学会の開催等学術研究の振興に関する事業（公益目的事業）

2-1) 日本看護学会に関する事業

【別表 4 参照】

(1)日本看護学会学術集会の開催・評価、日本看護学会誌の発行

- ①日本看護学会学術集会の準備・開催・評価
 - ・第 55 回（2024 年度）日本看護学会学術集会（熊本県）（9 月 27 ～ 29 日）参加者 3,756 名
 - ・第 56 回（2025 年度）日本看護学会学術集会（愛知県）メインテーマの決定（最適な看護をマネジメントする～「よい看護」を「どこでも」「ずっと」～）
 - ・第 59 回（2028 年度）日本看護学会学術集会開催地の決定（秋田県）
 - ・第 60 回（2029 年度）日本看護学会学術集会開催地の決定（長野県）
- ②日本看護学会誌の発行
 - ・Vol.19 No.1（オンラインジャーナル）2024 年 5 月 15 日発行
（原著 4 編、研究報告 13 編、実践報告 9 編）
 - ・Vol.19 No.2（オンラインジャーナル）2024 年 11 月 15 日発行
（研究報告 16 編、実践報告 5 編）
 - ・論文投稿・審査の新たなシステム（Editorial Manager[®]）の導入
- ③日本看護学会の運営
 - ・県協会、各種看護系団体等、各種看護系雑誌への周知
 - ・学術集会特設サイト内の相互バナーリンク（関連学会 13 団体）
 - ・日本看護学会 Web サイトの保守・更新

2-2) 図書館運営に関する事業（図書文献サービス）

【別表 5 参照】

(1)図書館の運営・整備・利用者支援

- ①図書・雑誌・電子的資料の収集、整理、管理（神戸研修センター含）
- ②図書館サービスの拡充
 - オンライン相談サービスの開始
- ③特別資料室の運用の検討

④県協会図書室・看護医療系図書館との連携

県協会図書室担当者研修の開催（9月12日）参加者83名

(2)「最新看護索引 Web」の作成管理と普及広報

①最新看護索引 Web システム改修

(3)文献複写サービス（来館、郵送）

3. 看護業務の開発、看護制度の改善等に関する事業（公益目的事業）

3-1) 看護制度に関する政策提言

(1)ナース・プラクティショナー（仮称）制度の構築【課題3】

①制度創設に向けた看護職の理解の促進・働きかけ

- ・インフォグラフィック及びデジタルリーフレットの作成
- ・日本看護系大学協議会・日本 NP 教育大学院協議会・本会の三団体による学会での周知（第10回日本 NP 学会学術集会）

②関係団体・関係機関・関係者との合意形成・協働の強化

- ・日本看護系大学協議会・日本 NP 教育大学院協議会との制度創設に向けた取組みの協議（2回）
- ・NP 教育機関との意見交換会の開催（3月5日、Web 開催）参加教育機関16校
- ・NP 教育課程修了者との交流会（3月5日、Web 開催）参加者119名

③日本版ナース・プラクティショナー（仮称）制度の必要性を示すエビデンス構築

- ・看護師の臨床判断能力と影響要因に関する調査計画の策定
- ・現行制度下において看護師が対応できる医療ニーズの実証に向けた地域の選定

(2)看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェアの推進に関する事業【重3-1】

①現行制度における看護の専門性の発揮に向けた取組み

- ・「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア全国セミナー」の開催（11月27日、Web 開催）、1,736 アクセス
- ・療養上の世話に関する医師の指示の現状と課題の明確化

②看護補助者の確保・定着の推進

- ・「看護補助者の業務に必要な能力の指標」の作成（データ）と公表
- ・看護補助者の確保・定着推進に関する事業委託（47県協会）
- ・ナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS）で看護補助者の取扱いを開始

(3)准看護師制度の課題解決に向けた取組み【課題1】

①准看護師養成所の新設阻止及び既存の養成所の看護師3年課程への転換促進

- ・准看護師養成停止に向けた県協会との連携（3県協会）

②現在就業している准看護師への支援（入会促進・進学支援）

- ・県協会主催「『看護チームにおける看護師・准看護師及び看護補助者の業務のあり方に関するガイドライン』活用推進に向けた情報交換会」の開催支援（5県）
- ・准看護師からの相談対応80件

(4)看護提供体制の構築【重1-1】

①2040年を見据えた看護提供体制のあり方の策定

- ・2040 年を見据えた看護提供体制のあり方の全体像を策定
- ②精神保健医療福祉体制の充実に向けた、看護機能の強化に関する検討
 - ・「精神科病院における認知症患者への夜間帯の看護実践に関する実態把握」を実施（1 病院に委託）
- ③病院・診療所の外来における看護機能の強化に向けた取組み
 - ・外来における ICT を活用した療養指導等の実施状況等に関する実態把握
 - ・「慢性心不全患者に対する外来における療養支援のエビデンス構築のための実証事業～対面及び電話による支援の効果検証～」(2022 ～ 2023 年度実施) の分析結果について学会発表（第 89 回日本循環器学会）
- ④看護 DX に関する本会方針としての考え方の明確化
 - ・オンライン診療（D to P with N）における看護職の役割等の実態把握及び課題整理に向けたヒアリング実施（1 病院、2 診療所）
- (5)地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取組み【重 1-2】**
 - ①地域における重症化予防に資する看護活動の強化
 - ・冊子「自治体保健師と地域の看護職の連携・協働による地域全体の健康・療養支援と仕組みづくり」の作成、配布（部数：4,935 部、配布先：県協会、全国自治体等）
 - ②働き盛り世代の健康を支える地域・職域連携の強化戦略の検討
 - ・働き盛り世代の健康支援に関する検討会議（8 月 6 日、10 月 2 日、3 月 14 日、Web 及び対面開催）関係団体代表者 3 名
 - ・産業保健に関わる保健師等の活動実態調査の実施
「事業場における保健師等の活動実態の把握」（Web 調査、実施期間 12 月 23 日～1 月 31 日、回収数 915、回収率 9.1%）
「地域・職域保健における保健所保健師の活動実態の把握」（Web 調査、実施期間 12 月 23 日～1 月 31 日、回収数 161、回収率 45.7%）
「小規模事業場の健康を支援する保健師等の活動実態の把握」（インタビュー調査、自治体保健師と地域産業保健センターまたは産業保健総合支援センターの保健師のペア 5 組、自治体保健師と保険者の保健師のペア 5 組）
- (6)医療計画及び診療報酬・介護報酬に関する政策提言**
 - ①都道府県の第 8 次医療計画における看護計画関連の計画の策定に関する評価
 - ・47 県協会を対象に「第 8 次都道府県医療計画の取組み状況等に関する情報収集」を実施（実施期間 5 月 13 日～7 月 3 日、回収率 98.0%）
 - ②第 8 次医療計画中間見直し（2026 年度）に向けた取組み内容の検討と働きかけ
 - ③令和 6 年度診療報酬改定内容の普及、及び影響の把握
 - ④令和 8 年度診療報酬改定に向けた要望項目の検討
 - ⑤看護を評価する項目・方法の整理
 - ・看護の必要量や看護を評価する項目・方法の整理、検討（東京大学との共同研究）
- (7)看護制度に関する政策提言のための調査研究**
 - ①病院看護実態調査の実施
 - ・「2024 年病院看護実態調査」（実施期間 10 月 1 日～11 月 15 日、有効回答数 3,417 施設、有効回

答率 42.3%)

②病院看護実態調査結果に関する周知・活用

(8)日本看護サミット

①日本看護サミット 2025 の開催準備

(9)EBPM/EIPM の推進

①本会の政策方針等の策定支援及び推進

・要望書等提出 省庁・政党 20 件

【別表 1 参照】

② 2040 年を見据えた本会方針の検討

・次期ビジョン策定に向けた検討（有識者・実践者ヒアリング 19 名、有識者会議 2 回、理事会、地区別法人会員会及び全国職能委員長会・本会職能委員会での意見収集、パブリックコメント）

・「看護の将来ビジョン」に基づく事業実施状況及び成果の確認

③議員・関連団体等との連携の強化と政策推進

・議員との情報共有・意見交換等を通じた政策推進体制の強化

・日本看護連盟への本会政策方針の共有

④看護政策推進のためのエビデンス構築体制の検討

・研究者との実証的な検証（共同研究）の実施

・東京大学との社会連携講座「ナースングデータサイエンス講座」の開設（1 月）

・EBPM/EIPM に関する学会での周知（日本看護学会交流集会、日本看護管理学会インフォメーションエクステンジ）

(10)その他の政策提言活動

①都道府県看護協会政策責任者会議の開催

・都道府県看護協会政策責任者会議（9 月 19 日開催、参加者 123 名）

②県協会のデータ活用体制の構築に向けた取組みの実施

・政策推進のためのデータ活用に関する試行的な取組み（伴走的支援）の実施（1 県協会）

・都道府県看護協会政策責任者会議でデータ活用体制の構築をテーマにケース検討・意見交換を実施

③データ活用に関する本会の相談・支援のあり方の検討

・上記②の取組みを通じた相談・支援の方策の検討

④地域における看護政策力強化に係る情報等の収集・提供

・上記①における情報収集並びに情報提供の実施

3-2) 看護師業務の開発・改善に関する事業

(1)看護提供体制の構築【重 1-1】

①地域における看護の拠点としての訪問看護・看多機のあり方に関する検討

②看多機におけるサービス対象者拡大に向けた政策提言

・看多機の利用対象者拡大に向けたモデル事業実施（2 事業所）

(2)地域における看護職の確保と活躍推進【重 1-3】

①地域における看護の拠点としての訪問看護・看多機のあり方に関する検討（再掲）

②訪問看護総合支援センター運営実態把握（実施期間6月14日～8月26日、有効回収数47、有効回収率100%）

③都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議（11月14日、Web開催）参加者112団体

(3)在宅・施設等領域の看護の質の確保と向上に向けた取組み

①在宅・施設等の医療・介護制度、報酬等に関する政策提言

・訪問看護推進連携会議（3回、ハイブリッド開催）

②特養における看護体制の強化に関する政策提言・情報収集

③職能団体としての情報発信

3-3) 保健師業務の開発・改善に関する事業

(1)地域における看護職の確保と活躍推進【重1-3】

①保健師実践能力に基づく学習項目・習熟段階の作成（重1-3）

・学習項目・習熟段階の作成に向けた保健師の実践能力の明確化に関する検討会議（12月24日、1月20日、2月10日、3月3日、Web開催）外部有識者3名

②地域指針と保健師活動指針の改正に向けた提言及び改正指針の活用推進策の検討（重1-3）

・地域保健関係者ヒアリングの実施（7月10・14・24日、Web開催、対象：医師・事務職各3名）

・国の「2040年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会（保健師活動指針の見直し）」（12月25日、2月20日）に係る本会意見の検討及び意見提出

③保健師教育の大学院化推進のための取組み戦略の明確化に向けた関連団体との合意形成

・大学院化に向けて、全国保健師教育機関協議会との専攻科に関する情報共有

④保健政策の動向及び健康危機管理に関する政策提言及び情報収集・発信

3-4) 助産師業務の開発・改善に関する事業

(1)地域における看護職の確保と活躍推進【重1-3】

①助産師の魅力・情報発信事業の推進

・助産師の魅力・情報発信PR動画の作成・周知

②女性とその家族への支援に必要な体制の整備

・女性とその家族への健康支援に必要な体制の整備に関する情報の発信・周知

(2)助産関連政策・施策の推進

①改訂版「分娩取扱施設における災害発生時の対応マニュアル作成ガイド」及び「分娩取扱施設等における新興・再興感染症対応マニュアル作成ガイド」の公表、周知・普及

・災害発生時対応マニュアル作成ガイドの作成、配布（部数：2,120部、配布先：厚生労働省、県協会、全国自治体等）

・新興・再興感染症対応マニュアル作成ガイドの作成、公表：公式ホームページに掲載

②政策推進のためのエビデンス構築

・助産師によるケアの成果等を可視化するために、全国の分娩取扱施設と出産した女性を対象とした調査を実施

- ・安心・安全な出産環境を整備するために必要な体制の実態調査（実施期間：2024 年 10 月～ 2025 年 2 月、有効回答数①施設票 313（回収率 17.4%）、②妊産婦票 2,995
- ③助産基礎教育大学院化に向けた戦略の検討（看護開発部との協働）
 - ・助産関連団体と助産基礎教育の教育年限を 2 年以上とすることで合意
- ④助産実践能力の強化にむけたインターネット配信研修（オンデマンド）
 - ・【CLoCMiP® レベルⅢ 認証申請のための必須研修】1 研修の更新（継続教育課と協働）
- ⑤助産関連政策の動向把握及び政策提言
 - ・日本助産実践能力推進協議会への参加（5 回）、四団体連絡会（日本産婦人科医会、日本助産師会、日本助産学会、本会）への参加（4 回）等

3-5) 職能委員会活動

(1)保健師職能委員会活動

- ①保健師職能の強化に向けた課題発見・意見集約
 - ・各地域の状況に応じた保健師の人材育成・確保のあり方検討
 - ・自治体保健師と地域の看護職の連携による取組み推進策の検討
 - ・地域指針と保健師活動指針の改正に向けた提言及び改正指針の活用推進策の検討
- ②会員確保・定着に向けた効果的な取組みの検討・実施
 - ・会員確保・定着に向けた効果的な取組み・活動内容の見直し

(2)助産師職能委員会活動

- ①助産師の活躍推進策の検討に向けた意見集約・課題発見
 - ・母子のための地域包括ケア病棟の推進（4 つの機能）を地域内で推進するための現状把握、課題整理、好事例の共有
- ②助産師の多様で柔軟な働き方に関する意見集約・課題発見
 - ・助産師が役割発揮するための兼業・副業等を含む多様な働き方に関する現状把握

(3)看護師職能委員会活動Ⅰ 病院領域

- ①病院看護管理者の管理能力の発揮に資する情報収集・課題発見・意見集約
 - ・病院看護職の処遇改善に向けた取組みに関する現状把握
 - ・病院看護職における多様で柔軟な働き方に関する提案に沿った好事例の収集
 - ・病院におけるタスク・シフト / シェア推進に伴う安全管理体制上の課題に関する情報収集・意見集約
- ②病院における看護職に関連した本会事業のトピックスに対するタイムリーな課題発見・意見集約
 - ・病院看護職の本会入会状況に関する課題発見・意見集約
 - ・メーリングリストを利用した本会事業に関する情報発信

(4)看護師職能委員会活動Ⅱ 介護・福祉関係施設・在宅等領域

- ①看Ⅱ領域で活躍する看護人材の確保に向けた情報収集・課題発見
- ②働き続けられる環境の整備に向けた情報収集・課題発見
- ③本会事業のトピックスに対するタイムリーな課題発見・意見集約

(5)職能委員会活動に関連する諸会議

- ①全国職能別交流集会（6月7日）参加者 1,942 名
- ②全国職能委員長会（8月2日、3月7日）
- ③地区別職能委員長会 6地区毎に各1回
- ④三職能（四委員会）合同委員会（12月13日）

4. 看護職の労働環境等の改善及び福祉の向上による国民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

4-1) 働き続けられる労働条件・環境づくり支援事業

(1)看護職の働き方改革の推進【重 2-1】

- ①看護職員の処遇改善の推進
 - ・「2024 年度看護職員の賃金に関する実態調査」（実施期間：1月14日～2月21日、有効回収数・有効回答率：病院 3,471 件・42.7%、訪問看護ステーション 1,376 件・34.4%、個人 5,981 件・39.9%）
 - ・賃金制度の見直しを実施した施設へのヒアリングによる情報収集（4施設）
- ②夜勤・交代制勤務のあり方の検討
- ③看護業務効率化の推進
 - ・「看護業務の効率化取り組みガイド」配布（6・9月、2,500 部、配布先：学会等）
- ④多様で柔軟な働き方の提案

(2)看護職の働き方改革の推進に向けた現場支援

- ①都道府県看護協会 看護労働担当者会議の開催（7月18日、参加者 57 名）
- ②看護職の労働問題の解決に向けた取り組み
- ③組織風土の醸成に向けたヘルシーワークプレイス（健康で安全な職場）の推進

(3)デジタル技術を活用した看護職への支援

- ①ポータルサイト「看護職応援サイト」の開設（1月）
- ②メタバースを活用したイベントの開催（同窓会 1 校、トークイベント 1 回）

4-2) 看護職の就業支援事業

(1)看護職のキャリア構築支援【重 2-2】

- ①看護職キャリア情報の活用推進
 - ・看護職のためのポータルサイト NuPS の周知
- ②看護資格の活用基盤強化
 - ・法人会員会にて事業進捗報告（9月、11月）
- ③都道府県ナースセンターの強化策の検討
 - ・有識者会議の開催（7月、9月、11月）
 - ・地区別法人会員会での意見交換
 - ・看護師等の離職時等の届出制度に関する認知度調査の実施（1月15日～2月21日回答数 48,735 件）
- ④都道府県ナースセンターの支援
 - ・ナースセンター事業担当者会議（5月21日 Web 開催 参加者 238 名）
 - ・2023 年度ナースセンター登録データに基づく看護職の求職・求人・就職に関する分析報告書の

作成・配布（366部 配布先：県協会等）

・ナースセンターに関する Web/SNS 広告の配信

⑤中央ナースセンター事業の管理・運営

・中央におけるナースセンター事業運営協議会（2月6日）

・2023年度中央ナースセンター事業報告書の作成・配布（366部 配布先：県協会等）

・「e ナースセンター」サイトアクセス数 109,102,175 件

・「とどけるん」サイトアクセス数 2,216,274 件

・「ナースストリート」サイトアクセス数 44,848 件

4-3) 看護労働の国際連携事業

(1) 看護労働に関する国際的な情報収集・情報発信

①国際看護師協会（ICN）関連会議への出席による情報収集・発信

・第22回アジア・ワークフォースフォーラムへの参加（11月20・21日、マレーシア・クアラルンプール）
本会出席者：役員2名、職員3名

②看護国際人材センター（ICHRN）との情報共有

③看護労働力の国際移動に関する情報収集・情報発信

5. 看護の国際交流に関する事業（公益目的事業）

5-1) 看護三職能の専門性の強化に向けた活動

(1) 国際看護師協会（ICN）・他国会員協会との協働及び世界の看護・保健医療の動向把握

①WHO 西太平洋地域における活動の活発化

・WHOWPRO への在籍出向者との連携

・出向者の活動実績の可視化／国内外での活動実績の周知

②アジアの看護職能団体等との交流

・日中韓交流事業の今後の検討・意見交換

・第18回アジア看護師協会同盟会議への参加（11月22日、マレーシア・クアラルンプール）
本会出席者：役員2名、職員2名

(2) 国際助産師連盟（ICM）会員協会としての活動及び世界の助産の動向把握

①ICM や国外における日本のプレゼンス向上に向けた活動

・日本からの西太平洋地域代表理事選出に向けた戦略の検討

・2024年ICM 国際評議会（6月25日 Web 開催）本会出席者：役員2名、職員1名

・ICM 西太平洋地域会議（Web 開催2回）への参画

・国際協力団体等からの外国人研修依頼（助産関連）への対応（1回）

・日本における助産師の災害支援活動に関するヒアリング依頼への対応（9月9日）

②国内に向けたICM 活動の普及啓発

・ICM 所信声明等の翻訳、周知

・2025年「国際助産師の日」周知用媒体の作成・周知（日本助産師会・日本助産学会との協働）

5-2) 国際協力及び交流活動

(1)国際交流の推進に向けた活動

① ICN 事業への参加と協力

- ・ 2024 年看護・助産グローバルパートナー会議への参加（5 月 23 ～ 24 日、スイス・ジュネーブ）
 本会出席者：役員 1 名、職員 1 名
- ・ ICN 調査・意見聴取への回答 5 件
- ・ ICN 所信声明の翻訳・周知 2 件
- ・ 2021-2025 年 ICN 理事との連携（月 1 回程度）
- ・ 2025 年 ICN 理事選挙に向けた活動
- ・ ICN 看護学生・キャリア初期の看護師同盟本会代表者の選出と連携（2 回）
- ・ 汎米看護専門職連盟（FEPPEN）の ICN リーダーシップ能力開発プログラム参加への支援
 (4,150US ドル)
- ・ 女子教育基金への寄付（4,500US ドル）
- ・ ウクライナの人道危機に対する本会寄付金の ICN 人道基金への使途拡大

②国際交流活動の強化

- ・ 日本看護学会への参画（交流集会）
- ・ 国際保健・看護関連情報提供のメーリングリスト試行
- ・ 『JNA News Release』の発行（Vol.43 ～ Vol.45）

③国際協力団体等からの外国人研修依頼への対応

- ・ 6 団体 55 名
- ・ 大韓看護協会の視察の受入れ（2024 年 12 月）

④問合せ対応

- ・ 外国の団体・個人 33 件
- ・ 日本の団体・個人 35 件

6. 施設の貸与事業（公益目的事業／収益事業等）

6-1) 施設の賃貸運営に関する事業

(1)施設の賃貸運営

- ①日本看護協会ビル（原宿）の賃貸運営（店舗・関連団体への建物賃貸、駐車場、JNA ホール・会議室・公開空地等）
 - ・ 店舗、関連団体への建物賃貸（3 店舗、4 団体）
 - ・ 月極駐車場 16 件
 - ・ JNA ホール、会議室、公開空地等 18 件
- ②看護研修学校（清瀬）の賃貸運営（研修室、多目的ホール）
- ③神戸研修センター（神戸）の賃貸運営（研修室）

7. その他本会の目的を達成するために必要な事業（公益目的事業／収益事業等／法人管理事業）

7-1) 健康危機管理に関する事業 ＜※公益目的事業＞

(1) 感染症拡大及び災害発生時における看護提供体制の整備【重 4-1】

① 災害等発生時における看護支援活動の体制整備の推進

- ・厚生労働省委託事業「災害・感染症に係る看護職員確保事業」の受託
- ・県協会との災害支援ナースの派遣に関する協定の締結（33 県）
- ・災害支援ナース派遣調整マニュアルの作成
- ・災害支援ナース周知のためのチラシ作成と配布（部数：2,500 部、配布先：47 県協会、日本看護学会等）
- ・協定締結県協会との災害支援ナースに関する緊急連絡体制の整備
- ・県協会及び都道府県との健康危機管理担当者会議の開催（12 月 19 日、Web 開催）参加者 197 名
- ・災害支援ナース派遣調整合同訓練（1 月 28 ～ 29 日、被災想定：首都直下地震）参加自治体 1 都 6 県
- ・船舶を活用した災害医療活動訓練に対する災害支援ナースの派遣調整（図上訓練 9 月 18 日、実働訓練 10 月 13 ～ 14 日）参加者 2 名
- ・関係省庁及び関係団体との災害支援ナースに関する連絡調整会議の開催（3 月 12 日、ハイブリッド開催）
- ・日本看護学会における周知啓発（2 題）
- ・令和 6 年 7 月 25 日からの大雨被害状況及び災害支援ナースの活動に関する山形県看護協会との情報共有
- ・令和 6 年奥能登豪雨の被害状況及び災害支援ナースの活動に関する石川県看護協会との情報共有
- ・令和 6 年能登半島地震に関する報告書の作成

② クリティカルケア認定看護師の養成支援

- ・クリティカルケア分野の認定看護師教育機関の新規開講に向けた相談支援（1 機関）
- ・クリティカルケア認定看護師教育課程（3 教育機関）及び救急看護・集中ケア認定看護師教育課程への情報収集（1 教育機関）を実施、クリティカルケア認定看護師の養成に向けた教育上の課題を整理

7-2) 国内外に向けた広報活動 ＜※原則として公益目的事業＞

(1) 機関紙『協会ニュース』の発行による会員及び看護職への情報提供の充実

① 機関紙『協会ニュース』の発行

【別表 6 参照】

② 機関誌『看護』との連携

(2) 公式ホームページの運営

① 公式ホームページ・SNS の管理運用

- ・アクセス数 7,517,624 件（2024 年 4 月～12 月）

② 公式ホームページ・SNS の評価

(3) 広報媒体の制作

① 社会に向けた本会事業の周知のための媒体制作

- ・『日本看護協会事業案内』修正増刷（部数：36,100 部、配布先：県協会等）

②若年層に向けた看護の魅力発信のための媒体制作

- ・『やっぱり看護のシゴト』2024年度版の修正増刷（部数：73,000部、配布先：県協会等）
- ・『やっぱり看護のシゴト』2025年度版の新規作成（部数：100,000部、配布先：県協会等）

(4)マスコミを通じた広報活動

- ①記者会見等の実施 2024年度記者会見（6月26日）参加者28名
- ②メディアの戦略的な活用による情報発信の強化
- ③ニュースリリースの発行 16件
- ④取材依頼・問合せへの対応 63件
- ⑤都道府県看護協会広報担当役員会議（11月7日）参加者121名
- ⑥広報モニター
- ⑦社会貢献の広報（関連イベントへの協力等）

(5)重点政策・重点事業の広報活動

- ①重点政策・重点事業の広報
- ②県協会への情報提供（「ハヤヨミ！看護政策」発行）
- ③看護出版物への編集協力

(6)「看護の日・看護週間」行事による「看護の心」の普及促進

- ①「看護の日・看護週間」イベント開催（5月12日）
YouTube Live 視聴 約200,000回（2024年5月～7月、アーカイブ映像視聴含む）
- ②広告・PR（Web広告、SNS広告）
- ③ポスター・チラシ制作
- ④「忘れられない看護エピソード」関連事業 応募件数：514件 入賞：3件
- ⑤「看護の日」グッズ制作・販売
- ⑥キャラクターを用いたPR（ぬいぐるみ（大）を制作し各県協会に寄贈、「かんごちゃん」追加イラストの制作）
- ⑦PRバスの運行（15県で運行）（5月12～17日）中国・四国・九州地区の15県
- ⑧県協会への助成金交付

7-3) 会員支援に関する事業 <※共益事業>

(1)准看護師の進学支援等

- ①看護師学校養成所2年課程（通信制）進学者に対する奨学金貸与
・新規奨学生 99名

【別表7参照】

(2)看護職賠償責任保険制度運営事業

- ①募集・広報活動事業（広報手段の拡充、募集ツール作成、研修会開催、コールセンター運営等）
 - a)コールセンター運営（問合せ対応） 計14,715件
 - ・自動応答及びSMSを活用した24時間対応の検討、試行
 - b)年度更改時及び中途加入時の募集活動
 - ・募集ツールの印刷・発送
- 「看護職賠償責任保険制度のご案内」 計990,000部

「2024 年度専用郵便振替用紙」 880,000 部

「看護職賠償責任保険制度のてびき」 7,000 部

・加入促進用募集ツールの作成

A4 版チラシ：PR チラシ 200,000 部

c) Web 研修会の開催（2 回） 参加者総数 611 名、事後録画配信 1 か月 × 2 回

・加入促進ツールとしての動画等の作成

d) 保険会社による県協会個別説明会の調整 申込数 10 県協会

e) 加入管理システムの運用 2024 年度加入者数 178,525 名

f) その他広報活動

・公式ホームページを活用した情報の発信、運営

・広告の掲載

・総会、学会等における PR

②加入者サービス事業（医療安全・ハラスメント相談対応及び支援、ニュースレター発行等）

a) 相談対応及び支援

・医療安全相談窓口 相談対応件数 124 件

・ハラスメント相談窓口 相談対応件数 95 件

b) 「ニュースレター」等の作成、送付

・看護職賠償責任保険制度 News 185,000 部（12 月）

c) 情報収集・提供

・事故審査委員会（2 月）

・医療事故、医療安全等の情報収集・提供

③管理事業（加入者分析、委託先管理等）

a) 保険会社及び取扱代理店と協働した加入者分析

b) 引受保険会社のシェア見直し（2025 ～ 2026 年度）

c) 事業の安定かつ円滑な実施管理

④基金運営事業（次期賠償 Web システム・ホームページ、ナースシップシステム連携等の検討）

(3) 個人会員向けサービスの提供

①会員バッチの作成・配布

②会員専用マイページ「キャリアナース」の提供

・2024 年度ユーザー登録数 329,327 名

③会員の福利厚生

a) 弔意関係 233 件（名誉会員 12 名含む）

b) 災害見舞 334 件

c) 福利厚生サービス（団体保険、年金理解・資産形成支援サービス 等）

④会員からの問合せ対応

(4) 法人会員向けサービスの提供

①法人会員専用 Web サービス「法人会員ネット」の提供

・2024 年度ユーザー登録数 844 名

7-4) 渉外活動 <※法人会計>

(1)重点政策・重点事業等に関する渉外活動

【別表 8 参照】

①関係省庁審議会等への委員の派遣

(2)関係団体との連携

①構成団体の一員としての活動

②関係団体との懇談会

③関係団体開催会議への参加、委員等派遣

④後援・推薦・協賛等依頼への協力

- ・ 後援 155 件
- ・ 推薦、協賛等 13 件

7-5) 法人管理に関する事業 <※法人会計>

(1)諸会議の円滑な運営

①通常総会、理事会、常務理事会、法人会員会、委員会等

a)通常総会（6月6日）

- ・ 開催地 東京都
- ・ 参加者数 2,013 名（代議員数 750 名、代議員以外の会員数 1,263 名）

b)理事会 6 回

c)常務理事会 13 回

d)監事会 13 回

e)法人会員会

- ・ 中央 4 回
- ・ 地区別 6 地区毎に各 1 回

f)代議員研修会

- ・ 47 県協会（5 月 8 日～5 月 31 日）

(2)内部管理体制の強化

①職員の人事管理・労務管理（人事評価制度の運用、人事関係システムの運用）

②役員・職員の人事管理（福利厚生、各種研修の計画・実施）

a)研修

- ・ 新入職員研修（4 月 1～4 日）
- ・ 新卒職員フォローアップ研修（7 月 11 日）
- ・ 看護政策基礎研修（2 月 5 日）
- ・ 新入職員フォローアップ研修（3 月 11 日）
- ・ 新任部長・課長職研修（4 月 9 日）
- ・ 職員対象 能力向上研修（11 月 11 日、12 月 10・17 日）
- ・ 政策力育成長期研修（政策研究大学院大学への派遣）（1 名、4 月 1 日～3 月 19 日）
- ・ 政策力育成短期研修（政策研究大学院大学への派遣）（2 名、7 月 25 日～8 月 9 日）
- ・ ハラスメント防止研修（12 月 20 日、1 月 15 日）

- b) 福利厚生
 - ・ 委託会社への委託
 - ・ 職員親睦会への助成
- c) 永年勤続表彰 計 11 名（勤続 20 年 1 名、勤続 10 年 3 名）
- d) 衛生委員会（原宿 12 回、清瀬 11 回、神戸 11 回）
 - ・ ストレスチェック
 - ・ インフルエンザ予防接種費用補助
 - ・ 定期健康診断
 - ・ 相談窓口委託会社への委託
 - ・ メンタルヘルス等研修（清瀬 1 回、神戸 1 回）
- e) 労使委員会（原宿 9 回、清瀬 1 回、神戸 4 回）
- ③ 情報管理体制の整備・運用
 - a) 個人情報漏洩保険への加入
 - b) 役員・職員研修
 - ・ 情報管理研修（e ラーニング、4 月 4 日～10 月 31 日）
 - c) 情報管理点検（9 月 18 日～10 月 4 日）
 - ・ チェックリストによる自己評価
 - ・ 重要情報取扱台帳及び重要情報取扱記録簿の確認
- ④ 内部規則等の整備
- ⑤ 内部監査の実施
 - a) 情報管理状況点検と合わせて実施
 - b) 内部公益通報等に係る規程の制定・改正
 - c) コンプライアンスに関する意識醸成及び情報提供
 - ・ コンプライアンス通信（メール）の発信（6 回）
- ⑥ 公益社団法人として公正な契約手続きの実施
- (3) 会員情報管理体制（ナースシップ）の運用・改善
 - ① 入会及び継続手続きの業務改善
 - ② ナースシップシステムの AWS への移行
 - ③ ナースシップ体制及びナースシップシステムの運用
 - ④ 入会手続、会員証発行に伴う業務、会費収納代行の一括委託
 - ・ 会費収納済み会員数 727,903 名
 - ・ 会員証発行数 59,966 枚（再発行含む）
 - ⑤ 県協会との連携及び支援（会員登録事務業務委託、技術支援及び問合せ対応）
 - ⑥ 会員及び施設への周知と説明
 - ・ チラシ配布による施設代表者向け周知（14,288 部、1 回、配布先：会員施設）
- (4) 法人会員との連携体制の強化
 - ① 県協会の公益社団法人維持に関する運営支援（勉強会、問合せ対応等）

(5)日本看護協会社員（代議員）名簿管理体制の強化

- ①社員名簿の管理

(6)資産の適切な運用

- ・資金管理運用検討委員会（1回）

(7)監査法人による監査

- ・期中監査（原宿2回、清瀬2回、神戸1回）
- ・決算監査（1回）

(8)システムの管理と開発

- ①情報システム基盤の環境整備
 - ・法人会員ネットの更新
 - ・メール内添付ファイル送信システムの導入
- ②事務系システムの導入及び更新、運用
 - ・導入済事務系システムの安定稼働
 - ・導入済事務系システムの改善・運用支援
- ③本会クラウド基盤へのシステム集約支援
 - ・集約支援システム数 1システム
- ④本会システム開発管理の支援
 - ・IT事業企画審査会の実施及び事業企画化支援

(9)会員増への取組み

- ①県協会との連携による入会促進事業
 - ・都道府県看護協会単位の統計分析資料の作成・提供
- ②都道府県看護協会会員情報管理情報交換会の開催
 - ・出席者：47都道府県の入会促進担当者（7月4日）
- ③入会促進活動強化月間の実施（7月～8月）
- ④入会促進支援ツールの検討及び制作・提供
- ⑤キャリアース登録及び活用推進に向けた方策の検討
- ⑥会員数増加にむけた現状と課題の整理及び必要な方策の具体化に向けた検討と情報収集
 - ・看護協会の会員数拡大に向けた検討会（3回、Web会議）
- ⑦事業に関する情報収集

(10)本会の BCP（事業継続計画）の策定【重 4-2】

- ①本会の BCP の策定（11月）
- ②有事におけるデータ管理・運用体制の構築と運用、検討
 - ・事業継続を可能とするデスクトップ環境と外部からの接続方法を決定
 - ・ネットワーク環境の再構築事業実施

7-6) 施設管理に関する事項

(1) 日本看護協会ビル（原宿）の管理

- ①建物設備の管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

- ・長期修繕計画に基づく建物修繕等 17 件
- ・空調機器の更新工事及び照明設備の LED 化を 4 年計画で実施（3 年目：4・5 階北側、サーバー室、管理室）

② JNA プラザ・会員サロンの運営管理

③ 施設見学への対応 10 件

④ 地域活動（町内会等への協力、連携）

(2) 看護研修学校（清瀬）の管理・運営

① 建物設備の整備、管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

- ・建物診断

- ・修繕計画に基づく建物及び建物附属設備修繕（屋上防水工事、トップライト周辺シーリング修繕工事）

② 情報システム基盤の環境整備

(3) 神戸研修センター（神戸）建物の管理・運営

① 建物設備の整備、管理、運営（警備、清掃、防災、保守、修繕等）

② 情報システム基盤の環境整備

③ 地域活動

別表1

政府・政党等への主要望活動

詳細は日本看護協会公式ホームページ

<https://www.nurse.or.jp/home/about/teigen/>

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
5月30日	[提出先] 厚生労働大臣 武見 敬三 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 外来医療・看護の機能強化 2. 看護 DX の推進 3. 看護現場の長時間労働は正及び労働者の健康確保
9月5日	[提出先] 内閣府副大臣 古賀 篤 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 避難者への支援に加え、支援者が安全に活動するための活動環境の整備として、各自治体で支援者の移動手段や宿泊の確保等の平時からの準備が可能となるよう、災害救助法や災害対策基本法等に位置付けられたい。 2. 全ての都道府県において、災害時等に確実かつ効率的に災害支援ナースを派遣・活動できる体制となるよう一層の対策を講じられたい。 3. 平時からの準備として、避難者の健康を害さないための避難所環境の整備及び受援体制の整備を含む各自治体の災害対応力の強化に係る交付金等の措置を講じられたい。
9月6日	[提出先] 厚生労働大臣 武見 敬三 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	WHO に対して、UHC ナレッジハブの中核において、日本の看護の知見が活かされるよう、日本の看護職の配置を要請されたい。
9月10日	[提出先] 自由民主党 看護問題小委員会 委員長 田村 憲久 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 外来医療・看護の機能強化 2. 看護 DX の推進 3. 看護現場の長時間労働は正及び労働者の健康確保
9月11日	[提出先] 内閣府 特命担当大臣（防災） 松村祥史 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 避難者への支援に加え、支援者が安全に活動するための活動環境の整備として、各自治体で支援者の移動手段や宿泊の確保等の平時からの準備が可能となるよう、災害救助法や災害対策基本法等に位置付けられたい。 2. 全ての都道府県において、災害時等に確実かつ効率的に災害支援ナースを派遣・活動できる体制となるよう一層の対策を講じられたい。 3. 平時からの準備として、避難者の健康を害さないための避難所環境の整備及び受援体制の整備を含む各自治体の災害対応力の強化に係る交付金等の措置を講じられたい。
9月30日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 森光 敬子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 被災地の看護ニーズへの確実な対応が可能となるよう、保健医療福祉調整本部における看護職の派遣をコーディネートする人材を育成・配置し、体制整備を推進されたい。 2. 全ての都道府県において、災害時等に確実かつ効率的に災害支援ナースを派遣・活動できる体制となるよう一層の対策を講じられたい。 その際、各都道府県における災害支援ナースのリスト整備・派遣調整の実務の実施にあたっては、これまで様々な自然災害で災害支援ナースの派遣調整の実績をもつ都道府県看護協会に委託するよう、都道府県に働きかけられたい。

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
10月28日	[提出先] 厚生労働大臣 福岡 資麿 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 良質な医療・看護を継続的に提供するため医療機関、訪問看護事業所等の支援として、補助金支給等の財政措置を講じられたい。 2. 特に、看護師をはじめとする医療従事者の処遇改善のための補助金支給を実現されたい。
10月31日	[提出先] 公明党 幹事長・税制調査会会長 西田 実仁 政務調査会長 岡本 三成 団体渉外委員長 浜地 雅一 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 医療機関、訪問看護事業所等への緊急財政支援 2. 外来医療・看護の機能強化 3. 看護 DX の推進 4. 看護現場の長時間労働是正及び労働者の健康確保
11月6日	[提出先] 財務大臣 加藤 勝信 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 良質な医療・看護を継続的に提供するため医療機関、訪問看護事業所等の支援として、補助金支給等の財政措置を講じられたい。 2. 特に、看護師をはじめとする医療従事者の処遇改善のための補助金支給を実現されたい。
11月21日	[提出先] 自由民主党 政務調査会長 小野寺 五典 参議院幹事長 松山 政司 組織運動本部長 小淵 優子 [提出者] 日本看護連盟 会長 高原 静子 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	I. 制度・予算 1. 医療機関、訪問看護事業所等への緊急財政支援 2. 看護現場の長時間労働是正及び労働者の健康確保 3. 外来医療・看護の機能強化 4. 看護 DX の推進 II. 税制改正 1. 特定行為研修および認定看護師教育課程の受講に係る税制上の措置 2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置
11月26日	[提出先] 会派（立憲民主・社民・無所属） 厚生労働部門会議 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	I. 制度・予算 1. 医療機関、訪問看護事業所等への緊急財政支援 2. 看護現場の長時間労働是正及び労働者の健康確保 3. 外来医療・看護の機能強化 4. 看護 DX の推進 II. 税制改正 1. 特定行為研修および認定看護師教育課程の受講に係る税制上の措置 2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置
2月26日	[提出先] 厚生労働省 老健局長 黒田 秀郎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 在宅・介護領域に従事する看護職員の確保 2. 訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の運営に係る税制上の措置 3. 終末期におけるがん患者等の要介護認定の迅速化
2月27日	[提出先] 厚生労働省 医薬局長 城 克文 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	訪問看護で必要時に薬剤が提供できる体制構築
3月3日	[提出先] こども家庭庁 成育局長 藤原 朋子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	「性と健康の相談センター事業」の相談支援体制の充実強化および看護職の活用
3月5日	[提出先] 厚生労働省 労働基準局長 岸本 武史 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 労働基準法の改正および改正に向けた検討 ・勤務間インターバル制度導入の義務化 ・夜勤時間数に応じた法定労働時間の短縮 ・深夜業に対する割増賃金の増額 ・1か月単位変形労働時間制の実態把握および見直しに向けた検討 2. 特に医療機関において助成が求められる事業の中小規模病院への対象拡大 3. 医療勤務環境改善支援センターの機能強化 4. 産業保健体制の強化の実効性を高めるための検討の場の設置

月日	要望書等提出先・提出者	要望事項等
3月5日	[提出先] 厚生労働省 雇用環境・均等局長 田中 佐智子 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 夜勤・交代制勤務者の負担軽減策の実施 2. 顧客等による著しい迷惑行為対策の強化 3. 育児・介護休業法の改正による育児中の労働者の再就業支援 4. 両立支援等助成金における「深夜業の制限」に関する職場支援の拡充
3月11日	[提出先] 文部科学省 初等中等教育局長 望月 禎 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	准看護師養成の停止及び准看護師制度に関する課題解決
3月12日	[提出先] 文部科学省 高等教育局長 伊藤 学司 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	質の高い看護系人材の養成推進
3月14日	[提出先] 厚生労働省 医政局長 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 2040年に向けた看護提供体制の確保 2. 全国医療情報プラットフォームにおける看護に関する情報の標準化及び実装の推進 3. 訪問看護に係る円滑な情報共有 4. 訪問看護提供体制の強化 5. 准看護師養成の停止及び准看護師制度に関する課題解決 6. 救急外来における人員配置基準の見直しと強化 7. 安心・安全な出産環境の整備 8. ナース・プラクティショナー制度の創設に向けた検討 9. 災害支援ナースの体制整備・充実のための予算確保 10. ナースセンターの機能強化のための財政支援 11. 看護職員の夜勤負担軽減・夜勤者確保に向けた支援 12. 看護師等に対する顧客等による著しい迷惑行為対策の強化 13. 医療勤務環境改善支援センターの機能強化 14. 新たな地域医療構想の推進に向けた財政支援措置
3月14日	[提出先] 厚生労働省 保険局長 鹿沼 均 [提出者] 公益社団法人 日本看護協会 会長 高橋 弘枝	1. 中央社会保険医療協議会診療側委員としての看護職の任命と、企画官級の看護系技官の配置 2. 実態を踏まえた出産に関する支援等のさらなる強化

別表 2-1

看護研修学校 認定看護師教育課程

2024 年度入学者数及び卒業者数、2025 年度入試 応募者数・合格者数 (名)

学科名	入学者数	復学者 (2023 年度 入学)	休学者数	卒業者数	応募者数 (2025 年度)	合格者数 (2025 年度)
クリティカルケア学科	30	1	0	31	80	30
皮膚・排泄ケア学科	30	0	0	30	128	30
感染管理学科	30	0	0	30	39	30
糖尿病看護学科	30	0	1	29	34	30
認知症看護学科	30	0	0	30	45	30
合計	150	1	1	150	326	150

別表 2-2

神戸研修センター 認定看護師教育課程

2024 年度受講者数及び修了者数、2025 年度入試 応募者数・合格者数 (名)

課程名	受講者数	休講者数	修了者数	応募者数 (2025 年度)	合格者数 (2025 年度)
がん薬物療法看護課程	25	0	25	30	29
感染管理課程	22	0	22	36	30
合計	47	0	47	66	59

別表 2-3

看護研修学校 特定行為研修

2024 年度 認定看護師対象 受講者数及び 2025 年度応募者数・受講決定者数 (名)

		受講者数 (2024 年度)	応募者数 (2025 年度)	受講決定者数 (2025 年度)
合計		65	62	60
区分別科目 内訳				
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	55	53	51
選択 ※複数選択可	呼吸器（気道確保に係るもの）関連	1	1	1
	呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	0	2	2
	呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	3	2	2
	栄養に係るカテーテル管理 （末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連	8	10	10
	創傷管理関連	10	11	11
	動脈血液ガス分析関連	5	8	8
	感染に係る薬剤投与関連	6	5	5
	血糖コントロールに係る薬剤投与関連	4	4	4
	循環動態に係る薬剤投与関連	0	2025 年度～ 休止	2025 年度～ 休止
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	9	6	6
選択	領域別パッケージ研修「救急領域」	6	1	1
	領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	7	4	4
	在宅領域の看護師対象 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	14	22	20

別表 2-4

神戸研修センター 特定行為研修

2024 年度 認定看護師対象 受講者数及び 2025 年度応募者数・受講決定者数 (名)

		受講者数	応募者数 (2025 年度)	受講決定者数 (2025 年度)
合計		10	—	—
区分別科目 内訳				
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	2	—	—
選択	感染に係る薬剤投与関連	6	—	—
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	2	—	—

別表 2-5

看護研修学校 特定行為研修

2023 年度 認定看護師対象研修 受講状況 (2023.7.12 ~ 2024.6.30) (名)

2023 年度受講者数と修了者数		受講者	修了者
合計		72	72 ※注 1
区分別科目 内訳			
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	65	65
選択 ※複数選択可	呼吸器（気道確保に係るもの）関連	5 (3)	5 (3)
	呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	3	3
	呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	4 (2)	4 (2)
	栄養に係るカテーテル管理 （末梢留置型中心静脈注射用カテーテル管理）関連	8 (4)	8 (4)
	創傷管理関連	19	19
	動脈血液ガス分析関連	8 (4)	8 (4)
	感染に係る薬剤投与関連	5	5
	血糖コントロールに係る薬剤投与関連	6	6
	循環動態に係る薬剤投与関連	0	0
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	12 (1)	12 (1)
選択	領域別パッケージ研修「救急領域」	2	2
	領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	8	8
	在宅領域の看護師対象 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」	11	11

注 1：受講期間延長による修了延長者 1 名を含む（2024 年 9 月 3 日修了）受講者、修了者には（ ）内の科目履修生の数が含まれる

別表 2-6

神戸研修センター 特定行為研修

2023 年度 認定看護師対象研修 受講状況 (2023.7.13 ~ 2024.6.27) (名)

2023 年度受講者数と修了者数		受講者	修了者
合計		16	15
区分別科目 内訳			
必修	栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	1	1
選択	感染に係る薬剤投与関連	6	5
	精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	9	9

別表 3

大学院等の教育課程における看護職に対する奨学金

①国際看護師協会東京大会記念奨学金
(原資：345,000,000 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	174	30	14	17	15	18
貸与額合計 (注 1)	378,635,000	48,440,000	23,220,000	28,340,000	24,700,000	27,820,000
返還率	99.9%	100.0%	100.0%	97.5%	98.5%	96.0%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計 (注 1)	11	9	7	16	9	15
貸与額合計 (注 1)	17,900,000	13,200,000	11,050,000	26,000,000	13,250,000	24,200,000
返還率	92.2%	82.2%	63.8%	60.4%	32.3%	34.1%

	令和 5 年度	令和 6 年度	合計
貸与者数合計 (注 1)	12	12	359
貸与額合計 (注 1)	19,600,000	24,100,000	680,455,000
返還率	13.5%	0.0%	87.3%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学基金より譲受け時点のもの

②石橋美和子がん看護 CNS 奨学金
(原資：40,000,000 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	12	4	1	1	3	3
貸与額合計 (注 1)	18,000,000	6,200,000	1,800,000	1,500,000	5,100,000	4,900,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計 (注 1)	1	0	4	0	5	2
貸与額合計 (注 1)	1,800,000	0	5,700,000	0	8,700,000	3,010,000
返還率	100.0%	—	100.0%	—	61.7%	75.1%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学基金より譲受け時点のもの

	令和 5 年度	令和 6 年度	合計
貸与者数合計 (注 1)	1	1	28
貸与額合計 (注 1)	1,800,000	1,500,000	60,010,000
返還率	12.5%	0.0%	88.1%

③認定看護師教育課程奨学金
(原資：160,108,030 円)

(円)

	平成 24 年 4 月 1 日現在	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
貸与者数合計 (注 1)	128	34	46	32	40	41
貸与額合計 (注 1)	123,580,000	31,200,000	49,900,000	34,360,000	42,140,000	44,670,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸与者数合計 (注 1)	28	21	28	21	15	38
貸与額合計 (注 1)	29,500,000	22,950,000	29,780,000	22,650,000	16,400,000	39,660,000
返還率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%

注 1：平成 24 年 4 月 1 日現在欄の数字は、(財) 国際看護師協会東京大会記念奨学基金より譲受け時点のもの

	令和 5 年度	令和 6 年度	合計
貸与者数合計 (注 1)	40	41	553
貸与額合計 (注 1)	41,900,000	46,260,000	574,950,000
返還率	49.2%	0.0%	87.8%

別表 4

第 55 回（2024 年度）日本看護学会学術集会 参加者・一般演題発表状況

会場・会期	参加者数	一般演題発表数
熊本城ホール 2024 年 9 月 27 ～ 29 日	3,756 名 (会員 3,298 名、非会員 217 名、 学生 241 名)	674 (研究報告 376、実践報告 298) * 発表形式：口演及びポスター

別表 5

図書館運営に関する事業（図書文献サービス）

(名)

来館者数	認定看護師教育 課程研修生	特定行為に 関する研修生	会員	会員外	職員	合計
総来館者数（開館 239 日）	1,244	6	471	88	163	1,972
内：土曜日（21 日）	50	0	40	0	1	91
内：夜間（218 日）	545	1	112	0	40	698

蔵書数	和書	洋書	合計
図書	53,148	4,690	57,838
製本雑誌	18,132	4,710	22,842
継続購読雑誌タイトル数	285	6	291

最新看護索引 Web	件数等
掲載文献数	289,648
アクセス回数	1,224,070
契約機関数（大学等）	652
日本看護学会論文集 PDF ダウンロード数	112,424

文献複写	申込件数
館内複写	1,688
郵送文献複写	2,341

別表 6

広報活動に関する事項

『協会ニュース』特集内容及び発行部数

(部)

号 数	内 容	部 数
4 月号	令和 6 年度通常総会提出議案特集	718,050
5 月号	DiNQL データを活用しよう	686,650
6 月号	2024 年「看護の日」イベント「かんごちゃんねる」	694,150
7 月号	令和 6 年度通常総会	705,750
8・9 月号	多世代の多様なニーズに応える看多機の推進に向けた取り組み	717,850
10 月号	看護職のためのポータルサイト NuPS	720,050
11 月号	看護補助者との協働の推進	719,750
12 月号	地域における重症化予防に資する看護活動の強化	719,350
1 月号	新春対談「未来に向けた看護職の確保」	714,650
2 月号	看護職員の多様で柔軟な働き方の提案	709,250
3 月号	専門看護師・認定看護師・認定看護管理者の個人審査を変更します	708,150
< 合計 >		7,813,650

別表 7

看護師学校養成所 2 年課程（通信制）進学者に対する奨学金

(原資：600,000,000 円)

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
貸与者数合計 (注 1)	138	207	186	172	184	168
貸与額合計	49,680,000	74,520,000	66,960,000	61,920,000	75,840,000	76,080,000
返還率	100.0%	99.5%	99.6%	98.7%	100.0%	99.6%

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
貸与者数合計 (注 1)	142	117	83	157	279	272
貸与額合計	65,400,000	53,640,000	38,280,000	72,120,000	129,120,000	126,240,000
返還率	99.8%	99.9%	99.5%	99.6%	98.2%	85.9%

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	合計
貸与者数合計 (注 1)	254	235	203	193	2,990
貸与額合計	118,320,000	110,520,000	94,560,000	89,520,000	1,302,720,000
返還率	56.0%	18.0%	3.1%	0.0%	73.4%

注 1：貸与者数合計は当該年度新規貸与者および 2 年次貸与者の合計人数

審議会等への参画

本会代表で参画している審議会等

審議会等	役名
高橋弘枝会長	
厚生労働省 医道審議会	委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会）	委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会 看護倫理部会）	委員
内閣府 防災推進国民会議	議員
公益財団法人日本訪問看護財団	副理事長
公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター	顧問
一般社団法人日本病院会	参与
一般社団法人日本禁煙学会	顧問
国民医療推進協議会	副会長
日本医学会総会	顧問
日本地域包括ケア学会	理事
第二期日本健康会議	実行委員
特定非営利活動法人 ひまわりの会	理事
株式会社日本プランニングセンター 「月刊難病と在宅ケア」	編集委員
任和子副会長	
厚生労働省 社会保障審議会（医療保険部会）	臨時委員
厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会	委員
内閣府 男女共同参画推進連携会議	議員
公益社団法人日本脳卒中協会	理事
第 32 回日本医学会総会 学術委員会	委員
第 32 回日本医学会総会 登録委員会	委員
山本則子副会長	
厚生労働省 社会保障審議会（介護保険部会）	臨時委員
厚生労働省 社会保障審議会（障害者部会）	臨時委員
厚生労働省 医道審議会（保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会）	専門委員
厚生労働省 医療介護総合確保促進会議	構成員
厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ	構成員
厚生労働省 令和 6 年度 ICT を活用した在宅看取りに関する研修推進事業運営会議	構成員
厚生労働省 令和 6 年度 情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等に関する検証会議	構成員
こども家庭庁 こども家庭審議会（障害児支援部会）	委員
公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団	理事
一般社団法人日本医療安全調査機構	理事
一般社団法人全国訪問看護事業協会	副会長
一般社団法人人口の健康と食べる力を支える会	代表理事

審議会等	役名
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 認知症未来社会創造センター 特定非営利活動法人ハート・リング運動	顧問 代表理事
勝又浜子副会長 厚生労働省 社会保障審議会（医療部会） 厚生労働省 厚生科学審議会 厚生労働省 厚生科学審議会（科学技術部会） 厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会） 厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会 健康審査等専門委員会） 人事院 健康専門委員会 こども家庭庁 こども家庭審議会（科学技術部会） 日本糖尿病対策推進会議 学校法人日本赤十字学園 公益財団法人木村看護教育振興財団	臨時委員 委員 委員 委員 委員 委員 臨時委員 幹事 評議員 理事
中野夕香里専務理事 厚生労働省 地域医療再生計画に係る有識者会議 公益財団法人母子衛生研究会 母子保健功労顕彰会 公益財団法人母子衛生研究会 母子保健奨励賞表彰式 式典委員会 公益財団法人日本訪問看護財団 特定非営利活動法人日本医療政策機構 地球の健康（Planetary Health）推進プロジェクト 「プラネタリーヘルス～持続可能な地球環境を確立するために～」	構成員 副会長 副委員長 理事 アドバイザー ボード・メンバー
吉川久美子常任理事 厚生労働省 社会保障審議会（医療分科会） 厚生労働省 第8次医療計画等に関する検討会 厚生労働省 国民・患者に対するかかりつけ医機能をはじめとする医療情報の提供等に関する検討会 厚生労働省 かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会 厚生労働省 オンライン資格確認等検討会議 厚生労働省 外来機能報告等に関するワーキンググループ 厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループ 厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護施設・事業所等における高齢者虐待防止・身体拘束廃止の取り組み推進に向けた調査研究事業」事業検討委員会 厚生労働省 「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会 厚生労働省 新たな地域医療構想等に関する検討会 厚生労働省 特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会 公益財団法人日本医療機能評価機構 公益財団法人日本医療機能評価機構 評価委員会 公益財団法人日本医療機能評価機構 評価事業運営委員会 公益財団法人日本医療機能評価機構 医療事故防止事業運営委員会 公益財団法人日本医療機能評価機構 教育研修事業運営委員会	臨時委員 構成員 構成員 構成員 構成員 構成員 構成員 委員 委員 構成員 構成員 理事 委員 委員 委員 委員

審議会等	役名
公益財団法人日本医療機能評価機構 医療の質向上のための体制整備事業 運営委員会	委員
井本寛子常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（疾病対策部会）	臨時委員
厚生労働省 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会 ワーキンググループ	構成員
厚生労働省 高齢者医薬品適正使用検討会	構成員
厚生労働省 医療安全対策検討会議 医薬品・医療機器等対策部会	委員
厚生労働省 腎疾患対策及び糖尿病対策の推進に関する検討会	構成員
厚生労働省 救急・災害医療提供体制等に関するワーキンググループ	構成員
厚生労働省 薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会	構成員
厚生労働省 美容医療の適切な実施に関する検討会	構成員
厚生労働省 妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会	構成員
厚生労働省 在宅医療の薬物治療提供における多職種連携の実態把握・課題の抽出のための調査業務一式に係る技術提案書評価委員会	構成員
厚生労働省 医療専門職支援人材確保・定着支援事業 企画検討委員会	委員
厚生労働省 都道府県向け連携ルール策定等に関する市区町村等支援の手引き検討会	委員
こども家庭庁 プレコンセプションケアの提供のあり方に関する検討会	構成員
こども家庭庁 こども家庭審議会 成育医療等分科会	委員
文部科学省 学校における医療的ケア実施体制充実事業 医療的ケア看護職員の人材確保、配置方法に関する調査研究事業検討委員会	委員
公益財団法人リウマチ財団	評議員
公益財団法人日本医療機能評価機構	評議員
公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会	委員
公益社団法人東京都看護協会 東京都助産師定着促進協議会	アドバイザー
公益社団法人長野県看護協会 長野県看護協会将来ビジョン 2.0 策定懇話会	アドバイザー
一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援事業運営委員会	委員
一般社団法人医療安全全国共同行動	理事
一般財団法人日本助産評価機構	評議員
一般社団法人医療トレーサビリティ推進協議会	理事
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医療機器安全使用対策検討会	委員
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 医薬品・再生医療等製品安全使用対策検討会	委員
国立成育医療研究センター 産後ケア事業に関する有識者検討会議（産後ケア事業多職種連携協議会）	委員
国立成育医療研究センター 産後ケア事業多職種連携協議会 安全管理委員会	委員
日本ナースヘルス研究・看護職専門委員会	委員
木澤晃代常任理事	
厚生労働省 中央社会保険医療協議会	専門委員
厚生労働省 循環器病対策推進協議会	委員
厚生労働省 循環器病対策推進協議会 循環器病総合支援委員会	委員
厚生労働省 標準型電子カルテ検討ワーキンググループ	構成員

審議会等	役名
公益社団法人全日本病院協会 看護師特定行為研修委員会	特別委員
一般社団法人看護師の特定行為に係る指定研修機関協議会	副会長
一般社団法人看護系学会等社会保険連合	監事
一般社団法人日本経営協会	評議員
一般社団法人日本経営協会 ホスピタルショウ委員会	委員
国立看護大学 「利用者の状態変化に適切に対応する精神科訪問看護の提供体制整備に向けた研究」検討委員会	委員
特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会	理事
田母神裕美常任理事	
厚生労働省 社会保障審議会（介護給付費分科会）	臨時委員
厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「適切なケアマネジメント手法の策定、普及推進に向けた調査研究事業」検討委員会	委員
厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「在宅医療・介護連携事業の有効的なあり方にかかる調査研究事業」検討委員会	委員
厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護保険施設等におけるリスクマネジメントの推進に資する調査研究事業」調査研究委員会	委員
厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「後期高齢者の服薬における問題と薬剤師の在宅患者訪問薬剤管理指導ならびに居宅療養管理指導の効果に関する研究調査」検討会	委員
厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく認知症施策のあり方に関する調査研究事業」委員会	委員
厚生労働省 令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護現場における医行為ではない行為に関する調査研究事業」に係る検討会	委員
厚生労働省 「在宅医療・介護連携推進支援事業にかかる調査等一式」検討委員会	委員
厚生労働省 「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」調査研究委員会	委員
厚生労働省 「地域の実情や事業所規模等を踏まえた持続的なサービス提供の在り方に関する研究事業」検討委員会	委員
厚生労働省 「労災ケアサポート事業及び労災特別介護援護事業の評価等に関する検討会」	委員
厚生労働省 人生の最終段階における医療・ケア体制整備（医療・ケアチーム向け普及啓発）事業一式に係る技術提案書審査委員会	委員
厚生労働省 「在宅医療の拠点整備・運用に向けた支援パッケージ検討会」	委員
文部科学省 看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に関する連絡調整委員会	委員
文部科学省 ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業（看護師養成）推進委員会	委員
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 認知症医療介護推進会議	委員
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 認知症医療介護推進フォーラムプログラム委員会	委員
公益財団法人社会福祉振興・試験センター	理事
公益財団法人日本訪問看護財団	評議員
一般社団法人全国訪問看護事業協会	理事
一般社団法人全国訪問看護事業協会 運営委員会	委員
一般社団法人全国訪問看護事業協会 30周年記念事業実行委員	委員

審議会等	役名
一般社団法人日本介護支援専門員協会 一般財団法人日本看護学教育評価機構 一般社団法人日本在宅ケアアライアンス 特定非営利活動法人福祉フォーラム・ジャパン	理事 評議員 有識者委員 評議員
松本珠実常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（地域保健健康増進栄養部会 健康日本 21（第3次）推進専門委員会）	専門委員
厚生労働省 厚生科学審議会（感染症部会 薬剤耐性（AMR）に関する小委員会）	専門委員
厚生労働省 産業保健のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会	構成員
厚生労働省 精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会	構成員
厚生労働省 保険者による検診・保健指導等に関する検討会	構成員
厚生労働省 2040 年を見据えた保健師活動のあり方に関する検討会	委員
厚生労働省 重症化予防（国保・後期広域）ワーキンググループ	構成員
内閣府 船舶医療活動要領検討ワーキンググループ	委員
内閣府 災害ケースマネジメント全国協議会	委員
内閣府 災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務	アドバイザー
健康日本 21 推進全国連絡協議会	幹事
健康日本 21 推進全国連絡協議会 企画部会	委員
国立研究開発法人国立国際医療研究センター 災害時感染制御支援チーム（DICT）運営委員会	オブザーバー
公益社団法人母子保健推進会議	理事
公益財団法人母子衛生研究会 母子保健功労顕彰会 母子保健奨励賞審査委員会	委員
公益財団法人結核予防会	評議員
公益財団法人結核予防会 結核研究奨励賞 選考委員会	委員
一般社団法人日本健康生活推進協会	理事
社会福祉法人横浜博萌会子どもの虹情報研修センター	運営委員
橋本美穂常任理事	
厚生労働省 厚生科学審議会（がん登録部会）	専門委員
厚生労働省 がん対策推進協議会	委員
厚生労働省 がん診療提供体制のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 がんとの共生のあり方に関する検討会	構成員
厚生労働省 「職業紹介優良事業者認定事業及び医療・介護・保育分野における適正事業者認定事業」協議会	委員
厚生労働省 「治療と仕事の両立支援を推進するための支援ツールの作成」支援カードに関する検討部会	委員
厚生労働省 「人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）国民向け普及啓発事業」における、普及啓発の内容決定及び事業の取りまとめの為の検討会	委員
厚生労働省 医療放射線の適正管理に関する検討会	構成員
厚生労働省 「令和6年度勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業」検討部会	委員

審議会等	役名
公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会	理事
公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会 医業経営コンサルタント資格認定審査会	委員
公益財団法人大原記念労働科学研究所	評議員
一般財団法人医療関連サービス振興会	評議員
一般財団法人医療関連サービス振興会 医療関連サービス開発委員会	委員
社会福祉法人全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター運営委員会	委員